



かみまち 議会だより



3月定例会／3月臨時会

これからよろしく♪
(4/9 賀美石幼稚園入園式)

議会中継はこちらから



加美町議会映像配信

検索

<http://www.kami-town.stream.jfit.co.jp/>

- 施政方針・学校教育の基本的な方針・・・ P2～3
- 予算審査特別委員会で予算チェック・・・ P4～
- 一般質問 町政を問う（13人が質問）・・・ P10
- 議会だよりモニター座談会・・・ P26
- あれからどうなった（追跡シリーズ）・・・ P28

行財政改革

全会一致で可決

3月 定例会

3月定例会は3月4日から13日まで10日間開催しました。
町長による施政方針に続いて、初の試みとして教育長から学校教育の基本的な方針が述べられました。その後、13人の議員による一般質問が行われ、町政運営について問いました。その後、議案審議では、加美町音楽技能修得施設条例の一部改正や各種会計補正予

算案、人権擁護委員の人事案件などが提出され、新年度の当初予算全11会計について、予算審査特別委員会を設置して慎重に審査しました。
提出された39議案は、原案の通り可決しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、議会としては傍聴を制限し、インターネット配信のみでご覧いただくことになりました。

定例会で審議した内容

条例	11件
令和元年度補正予算	9件
令和2年度当初予算	11件
一部事務組合	1件
請願	1件
陳情	1件
人事案件	3件
その他	2件

施政方針 持続可能な魅力あるまちづくりに取り組む



町長 猪股 洋文

現在2025年問題に加え、より深刻な2040年問題が叫ばれています。加美町では2040年には人口が1万4800人まで減少し、高齢者数は6668人となり、うち85歳以上は1910人になると推計されています。財政状況は、一般会計歳入の4割を占める地方交付税が、一本算定

前の平成26年度に比べると14億8000万円減少しました。町では行財政改革について、合併以来取り組んできました。新年度予算の編成は、徹底した事務事業の見直しを行うとともに、会計年度任用職員の人件費を抑制するなど歳出削減に取り組む、当初予算額を前年比で2億5000万円下回る129億5000万円にしました。

また新年度は、公共施設等総合管理計画に着手し、さらなる経常経費の削減に取り組むと共に働き方を見直し、事務効率を上げます。

の向上にも努めていきます。

持続可能な町をつくるための行財政改革、魅力あるまちづくりのための地方創生、共生社会構築のためのホストタウン事業、住民自治を推進するための地域運営組織の確立を中心に進めていきます。

社会保障費は増加傾向が続く今後も厳しい財政運営が予想されますが、



教育長 早坂 家一

教育委員会では、心身ともに健全で知・徳・体の調和の取れた育成に努めてきました。
主要な施策として、小学校では「わかった、できた」と実感できる事業を実践します。中学校では5つの提言の実践で学力向上を目指します。幼児教育は、豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を身につけます。特別支援教育は、子ども

の実態把握に努め、関係機関と連携し切れ目のない支援体制により、子どものニーズに応じた指導に努めます。
小野田・宮崎中学校の学校再編による統合は、子どもたちを第一に考えながら、魅力ある学校づくりを目指し、保護者や住民の理解を得ながら開校に努めていきます。

学校教育の基本的な方針

教育委員会では、心身ともに健全で知・徳・体の調和の取れた育成に努めてきました。

主要な施策として、小学校では「わかった、できた」と実感できる事業を実践します。中学校では5つの提言の実践で学力向上を目指します。幼児教育は、豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を身につけます。特別支援教育は、子ども

の実態把握に努め、関係機関と連携し切れ目のない支援体制により、子どものニーズに応じた指導に努めます。
小野田・宮崎中学校の学校再編による統合は、子どもたちを第一に考えながら、魅力ある学校づくりを目指し、保護者や住民の理解を得ながら開校に努めていきます。



どこまでできる？

一般会計予算を

総括質疑



木村 哲夫 委員

行財政改革

問 行財政改革を予算にどのように反映させたか。

町長 歳出の事業体系をより細分化した事業単位で予算を積み上げた。また、補助金の見直しに向け、行政評価制度を、着実に進めていく。

なお、公共施設の個別計画についても令和2年度中に作成していく。

問 中新田公民館建設費用を計上しなかったが。

町長 台風19号関係、学校のトイレの改修やインターネット環境整備など、令和2年度中に執行しなければならない事業があり、公民館については先送りをした。

問 短期的財政計画や行政改革の大綱を早急に策定し、議会とともに取り組むという考えはないか。

町長 大綱などの策定については、公共施設の個別計画と密接な関係があるので進捗状況を見ながら年度内に示す。

働き方改革

問 働き方改革を予算にどのように反映させたか。

町長 時間外勤務手当は、基本的に要求額の8割程度として計上した。

①業務量に応じた職員配置と職員間の業務配分の適正化
②前例踏襲的な考え方を改善するための意識改革
③RPAの導入による事務作業の負荷軽減

これらの対策を講じながら、職員のワーク・ライフ・バランスをとり、時間外手当などの縮減を図っていききたい。

問 令和2年はオリ・パラ、公共施設統合管理計画の策定、中学校の統廃合、新型コロナウイルス対策など、多くの業務が考えられるが。

町長 不測の事態を除いては、働き方・業務の進め方を見直し、8割程度に抑えていく決意で予算編成をしている。

モンベル関連

問 モンベルの企業版ふるさと納税は、経済的な利益を供与する禁止事項に抵触しないか。

町長 経済的な利益を供与するわけではないので指摘があったものには抵触しない。



利用自肅牧草

問 処理費用を予算に計上すべきではなかったか。一般質問で建屋建設に賛同していたが。

町長 基本的には国、東京電力の賠償になる。住民の理解を得たときに、予算を計上する。

建屋建設も一つの考え方だと思う。他の自治体の取り組みなども参考にしながら、できるところから着実に進めていく。



観光まちづくり協会移転

問 移転に対して、多くの議員や会員が疑問を呈している。協会は、まちづくりについても検討・提案するという趣旨から外れるのではないか。これまで中新田がゲートウェイであるという説明をしてきたが。

町長 協会の移転は加美町振興公社の経営改善を図るためでもある。公社や関係事業所との連携も必要であり、いろいろな施設群に置くことで有効なPRができ、地場産品の販路拡大もできる。

中新田をゲートウェイにと考えるが、商店街は入込みが期待できる土日にシャッターを閉じており、宣伝活動や物品販売の効果はないと思う。移転は、ベターな選択肢だと思っている。



猪股俊一 委員

早坂伊佐雄 委員

総務課

問

F M仙台の聴取範囲は。また、費用対効果を得るための工夫は。

答

県内全域はもちろん、岩手盛岡市から福島いわき市までが聴取エリア。今年で4年目ののでイベントに限らず、食や文化、音楽、スポーツなど加美町の魅力を伝えられるよう方向性を見直していく。

問

保育士の派遣委託先と保育士充足の現状は。

答

人材派遣の2社と契約をしている。現場からシフト組みが厳しいとの声があるが、なんとか2人の確保ができる状況である。

税務課

現在、滞納整理機構経験者は何人か。

今回派遣はなかったようだが人員は足りているか。

答

税務課にいる経験者は2人。新年度機構から職員1人が戻る予定なので、その分1人増員をお願いしている。

建設課

あゆの里テニスコート2面の工事費

があるが、あと4面の改修計画はあるのか。

答

次年度以降、順次整備していく計画である。

上下水道課

雨水管渠工事の進捗状況は。

答

町道前田菜切谷線の水路の一部は残っているが、今年度分は終了予定である。

危機管理室

今年の避難訓練の重点事項は。また、警戒レベルの周知方法は。

答

総合防災訓練のメイン会場の小野田地区において、地震と土砂災害を想定して実施予定。避難行動の参考になるよう、警戒レベルをA3判の大きさに表示したものを、集会所掲示用に各行政区に配布した。

企画財政課

ふるさと応援基金繰入金の内訳は。

答

寄附者の意向に沿った施策に充当している。自然環境を守るために753万円、未来を担う子どものために271万円、活力あるふるさとづくりのために366万円などである。

チェック

00万円 原案可決

(対前年2億5,000万円減額)



三浦又英 委員

高橋聡輔 委員

教育総務課

問 各種検定受験料の補助対象人数見込数の算定根拠は。

答 就学援助者の見込数101人のうち、要保護・準要保護の中学生が対象になる。漢字・英語検定は0・3、数学検定は0・1を掛けた数を見込んでいる。

スポーツ推進室

問 東京オリ・パラホストタウン推進事業の1000万円の使途は。

答 パラカヌー・陸上・パワーリフティングの選手30人分の事前合宿に関する予算。世界陸上大会後に選手が確定する予定になっている。

新年度 予算を 一般会計129億5,0

こちらをご覧ください

施策概要
(広報かみまちNo.205)

町ホームページ
(<http://www.town.kami.miyagi.jp>)



地域包括支援センター

問 元気応援講座筋力アップ教室などでのリハビリ専門職の活用と。

答 介護予防講座として実施するもので、県の理学療法士に委託して事業所などを訪問し、実際に指導してもらう。

保健福祉課

問 加美病院の負担金が年々増加していくが、今後の改善策は。

答 患者増への取り組みとして、外来の診療体制を見直し、予約制の導入などを検討している。また、病院担当者・事務局・ドクター・ナーズも含めた検討会の設置が議論されている。

生涯学習課

問 バッハホール管弦楽団は、自治体が補助金を出している楽団である。町民の理解を得るための活動内容は。

答 今年のバッハホール出前事業で、保育所・こども園・小学校・放課後児童クラブを回らせてもらった。とても好評だった。

中新田保育所

問 令和2年度の入所申込み人数は。

答 現在、177人の入所予定である。

子育て支援室

問 保育・幼児教育施設への入園予定の状況は。

答 公立・私立の施設を含めて、昨年度の4月1日時点より14人ほど減っている。





農 林 課

問 農業次世代人材投資事業の動向は。

答 令和元年度は継続が8人で、うち2人が夫婦。新規は1人で地域おこし協力隊卒業者である。新年度予算では新規3人を見込んでいる。

農業委員会

問 農地売買の最近の状況は。

答 昨年は7件で、令和元年は12件であった。徐々に売買は減ってきている。

商工観光課

問 べごとこまつり・やくらいマラソンを休止してふれあいカーニバルに決めたのは実行委員会か。

答 庁内ではイベント事業の見直しを進めていた。実行委員会にも意見を聴いた上で見直したものである。

ひと・つと推進課

問 町民提案型まちづくり事業の新規団体にはどのような団体があったのか。

答 プラリラボ（高齢者宅の除雪・草刈り隊）、子育て応援スマイル・エリヤ67小野田が新規で継続が1団体で健康宅配便である。



「課題先送り予算」では

予算審査特別委員会委員長 味上 庄一郎



町の財政状況

働き方改革

令和2年度加美町一般会計及び特別会計予算は、地方交付税が減少する中、持続可能な町をつくるための行財政改革に取り組むとしている。

令和2年度予算は、あ

たかも「課題先送り予算」と呼ぶべきような人件費

の過小見積りや事業経費

の先送りが散見される。

年度内の費用や後年度の

負担が増加する懸念が払

拭できない内容となつて

いる。

内容などが不明瞭で、

その実効性などは甚だ疑問が残るものである。町

として働き方改革の基本

方針を明確にし、職員へ

の周知徹底を図るべきで

ある。

中新田公民館建設

財政状況がひつ迫する

中、後年度に先延ばした

だけであり、検討委員会

をはじめとする町民、議

会に対する説明が不十分

と言わざるを得ない。

観光まちづくり協会 事務所移転

やくらい薬師の湯施設内に移転することは、町内の観光産業を分断し、協会がイベント事業に傾倒していくのではないかという懸念が残る。

協会が、加美町全体の

観光事業の発展と振興を

図り、活力あるまちづく

りとその効果を享受でき

るよう、町が積極的に指

導されることを望む。



モンベル関連事業

シートウーサミットなどの事業は、企業版ふるさと納税を事業財源として見込んでいる。寄附企業に対する行為の制限については、内閣府地方創生推進事務局などと十分な協議を行い、誤解を生ずることのないよう適正な執行を強く要望する。



バッホール管弦楽団事業

音楽のまちづくりのため、演奏会やコンサートを開催している。しかし、

演奏者の大部分は町外の方で、加美町の管弦楽団

とは言いがたい現状にある。また、町外の方に出

演を依頼し謝礼を支払う

ことは、「善意と資源と

お金が循環する、人と自

然に優しいまち」の町政

運営と相反するものと感

じざるを得ない。今後、

事業内容や役割を十分精

査し、事業の実施を検討

されるよう望む。

議会・町政運営

最後に、議会が予算を審議し議決することは、執行機関の行政執行を拘束し監視するためである。今後、特に費用の大きな事業に関する方針変更などがある場合には、議会や町民への説明、意見などを参考にし、実効性のある行財政改革を望む。執行部においては、町民生活への影響を第一に考え、円滑な行政運営を執行するよう要望し、付帯意見とする。



案議 議審

請願

議員定数の改正

請願者 千葉 國雄
紹介議員 佐藤 善一

令和2年2月25日、加美町議会議員の定数を考える会代表千葉國雄さん他会員数人が、3419人分の署名簿を携え、議会を訪れました。佐藤善一議員を紹介議員として加美町議会議員の定数の一部を改正することを求める請願書を加美町議会議長宛に提出しました。



議長に請願書を提出

それを受けて、3月13日の定例会議案審議にて、

紹介議員より、住民の関心の高さや削減しても議員の資質が向上すれば役割を果たせること、また議員自らが定数を削減し歳出削減につながる意味などの説明がありました。

その後、複数の議員から質疑があり、審議の結果、総務建設常任委員会に付託することに決定しました。

問 他町との比較が人口のみであるが、合併の有無・面積・行政区や小中学校の数なども検討すべきでは。

答 議会報告会で検討するという答弁があつたが、その後進んでいないので、考える会を設立し、他自治体を調査したということ。紹介議員の発言は、趣旨及び理由に限るということで、私から答弁するべきではない。

問 常任委員会が機能できる定数は、どれくらいかということも検討すべきと思うが。

答 委員会を合体し、複数に所属すれば可能だと思う。地域の現状・問題点を捉えて、識見と信念を持てば機能は果たせると考える。

陳情

少人数学級実現へ

陳情者 高橋 秀弘
紹介議員 伊藤 由子

本県独自で実施している学級編制弾力化事業を拡大し、すべての小中学校での少人数学級の実現を求めるもの。

東北では宮城県が最も遅れている実情がある。教育環境拡充のため、教職員を増やし35人以下学級を実現する。また、さまざまな支援を要する子どもが在籍する特別支援学級の編制標準を8人から6人にするよう趣旨説明があり、審議の結果、教育民生常任委員会に付託することになった。

人事案件

人権擁護委員の推薦同意

人権擁護委員は、人権相談や人権の考えを広める活動を行う民間ボランティアで、法務大臣からの委嘱となります。

今回、任期満了に伴い、小野田地区では、引き続き古内晴男さんを、同じく宮崎地区では、早坂貴美代さんを、中新田地区では、新たに道塚健一さんを人権擁護委員として推薦することに同意しました。



道塚 健一 さん
(十日町)



早坂貴美代 さん
(本郷)



古内 晴男 さん
(原町)

補正 予算

3月定例会では、小中学校校内通信ネットワーク整備工事請負費1億8,416万円増など、一般会計の歳入歳出から6,637万3,000円を減額し、総額を139億1,663万円に補正することを可決しました。

一般会計の補正予算の主な内容

歳入の主な内容	補正額
町 税（固定資産税）	1億2,262万円 増
国庫支出金（公共土木施設災害復旧費負担金）	1,723万円 増
国庫支出金（マイナンバーカード交付事業費補助金）	386万円 増
合併振興基金繰入金	2,270万円 増
諸 収 入 （原発事故損害賠償金）	264万円 増
諸 収 入 （スポーツ振興くじ助成金）	2,298万円 増

Pick up1

歳出の主な内容	補正額
小中学校校内通信ネットワーク整備工事請負費	1億8,416万円 増
障害者自立支援介護等給付 費	4,187万円 増
救急医療センター運営費負担 金	1,752万円 増
除 雪 機 械	2,052万円 減
地 域 型 保 育 給 付 費	2,827万円 減
利用自肅牧草農地還元作業委託料	5,400万円 減
町道新設改良工事請負費	5,774万円 減

Pick up2

※Pick upは、議員が質問した項目を中心に選んでいます。

Pick up1

原発事故損害賠償金

264万円増額



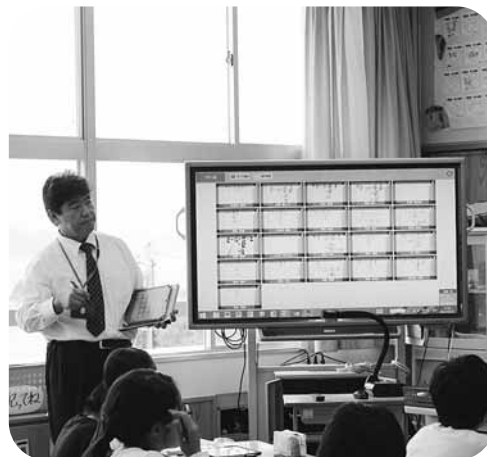
問 東京電力の原発事故損害賠償金264万円の内訳は。

答 食品自主検査における放射性物質検査機器校正料のほかに、イノシシ捕獲出役等費用、露地栽培原木シイタケ・野生クサソテツ（コゴミ）表示票作成支援、まき原木放射能検査費用、利用自肅牧草農地還元作業に係る費用である。

Pick up2

小中学校校内通信ネットワーク整備

工事請負費 1億8416万円増額



問 大崎管内の全小中学校で実施なのか。

答 大崎市は実施の方で考えている。基本的には全市町村が令和元年度の補正か、令和2年度の当初予算になる。

教育環境のICT化に向け、超高速のインターネット環境が必要なことからネットワークを整備します。

町政を問う 13人が質問

似顔絵を
かいてくれた
おともだち

加美町立

中新田保育所

きりん・ぞう組



一般質問目次



発言順1 **木村 哲夫** (きむら てつお) 11ページ

1. かみでん里山公社の利益活用は
2. 行政改革・住民自治は
3. 連続した学びの実現を



発言順8 **三浦 又英** (みうら またひで) 18ページ

1. 町財政の適正規模は



発言順2 **佐藤 善一** (さとう ぜんいち) 12ページ

1. 行財政運営における課題と展望は
2. 中学校の再編は



発言順9 **高橋 聡輔** (たかはし そうすけ) 19ページ

1. 観光まちづくり協会の移転の経緯



発言順3 **三浦 進** (みうら すすむ) 13ページ

1. 原状回復の手順、特に擁壁の撤去は
2. 文部科学省廃校活用事例は



発言順10 **味上 庄一郎** (みかみ しょういちろう) 20ページ

1. 財政調整基金の今後は
2. 中学校統合問題



発言順4 **早坂 忠幸** (はやさか ただゆき) 14ページ

1. 財源不足による今後の町政運営は



発言順11 **伊藤 由子** (いとう ゆうこ) 21ページ

1. 地場産食材の割合は
2. 原子力災害の被ばく防止



発言順5 **伊藤 信行** (いとう のぶゆき) 15ページ

1. 住民デマンドバスの周知は
2. 特定空き家対策は
3. 移住・定住対策は



発言順12 **猪股 俊一** (いのまた しゅんいち) 22ページ

1. 持続可能な森林経営の実現は
2. 利用自粛牧草の処理



発言順6 **米木 正二** (よねき しょうじ) 16ページ

1. 公共施設統合の取り組みは
2. 商店街の振興策は



発言順13 **早坂 伊佐雄** (はやさか いさお) 23ページ

1. 不登校の状況 5年間で2倍
2. ゴルフ場の状況把握は
3. 筒砂子ダムの取り組みは



発言順7 **一條 寛** (いちじょう ひろし) 17ページ

1. 産後ケア事業の充実を
2. 森林管理の今後は
3. 観光振興での行政の役割

一般質問とは、議員が町政全般に関して、町長や教育長など執行機関に対し質問することで、各定例会（年4回）に行われます。

かみでん里山公社の利益活用は

町長

おむつ代支給拡大と遊具設置



木村哲夫 議員

問 かみでん里山公社について

- ①効果と利益の活用先
- ②一般家庭の契約状況
- ③今後の課題

町長 ①今年度10か月間で、公共施設73施設

11・0%、1528万円、民間事業者6事業者で16・3%、61万円が削減された。営業利益は、今年度400万円を超える見込みであり、介護用の紙おむつ代支給拡大や、陶芸の里スポーツ公園の遊具設置に活用する。

②2月28日現在で20件の契約。

③地域貢献の事業であり、供給先の拡大が重要。今後、疑問・懸念を払拭す



かみでん設立記者会見 (H30.4.24)

る説明会の開催などに努めていく。

問 契約を解除した場合のペナルティーなどはあるか。

町長 メーター機の交換なども東北電力が行い、一切負担は無い。

行政改革・住民自治は

問 ①公共施設等総合管理計画「個別計画」の方向性は。

②地域コミュニティ、行政区の再編、自主防災組織など自助・共助・公助の取り組みは。

③町民の求めている政策の把握は。

町長 ①年度内に取りまとめをし、議会に報告する。

②役員選出・事業実施など、年々困難になってきている行政区もある。統合に向けた話し合いを進めている地域も有るが、実現は困難である。地域運営組織が非常に重要な

役割を担っていかねばならない。

③全地域を対象とした無作為抽出の住民アンケートを行う予定である。



自主防災組織が地域を支える

連続した学びの実現を

問 学校教育の基本的な方針で「保・幼・小・中、12年間の連続した学びを見据えた一貫した教育に取り組む」とあるが。

町長 保・幼・小の連携は、5歳児クラスにおいて、小学校の就学を

意識し、小学校は、学校生活になれるためのカリキュラムを作成する。

また、小・中の連携は、中学校区ごとに、小・中の教員間で授業参観・検討会を設け、子どもたちの学習状況や課題を確認し、授業改善や、指導の

工夫を進めることで、連続した学びの実現を図りたい。一人一人の子どもの課題など、正しく引き継いでいくことが大変重要である。

行財政運営における課題と展望は

町長 人口減少対策を最重要課題に



佐藤 善一 議員

問 予算編成に当たって基本的な考えは。

町長 歳入歳出全般にわたる徹底した見直しで、質の改善を図り、政策効果の高い歳出に転換する。

問 職員の適正配置と定数管理は。

町長 280人前後で推移している。施設の統廃合、民営化の推進も見据え、職員数を減少させていく。

問 社会保障給付の急増や災害時における財政的な備えはあるか。

町長 財政調整基金で対応する。一般的な目安とされる標準財政規模の10%である9億円を上回り、備えはある。

問 町民参加の町政手法とは。

町長 地域運営組織による住民自治の推進や、行政と連携し、活動する中間支援組織の育成に取り組む。

問 総合計画と予算編成をどう連動させ、整合性をとるのか。

町長 人口減少対策を最重要課題として極力、町債の発行抑制に努め、新規事業の先送りなど、事業の優先順位をつけて行う。



旭地区のこれからを考える

中学校の再編は



統合の行方は（小野田中学校）

問 統合について、保護者や地域住民の理解が得られる形で進んでいるのか。

教育長 説明会などで100%の同意をもらうのは難しい。子どもたちにとって、望ましい形は何かという点を第一に考え、総合的に判断する。

の答申があったが、延期する考えはないか。

教育長 全地区からの意見を総合的に判断して進める。

問 地域が潤う活用策を、ある程度見きわめて、統合を提案すべきだと思ふが。

町長 企業の研修所誘致などの提案がされている。有効活用に全力で取り組む。

問 検討委員会から令和4年4月1日小野田・宮崎両中学校の統合

原状回復の手順、特に擁壁の撤去は

町長 具体的手法は検討中



三浦 進 議員

問 孫沢地区公衆用道路の原状回復の手順、特に擁壁の撤去は。

町長 県と協議し、引き続き町が公衆用道路として管理していく方向性を確認しているが、具体的手法は検討中である。

問 町が占用許可を取り消し後も具体的な進展もなく、歳月ばかり経過している。いつまでに原状回復をするか決めているのは何もしていないと同じではないか。

総務課長 いろいろな意見もあり、現時点では解決に至っていない。



孫沢道路の擁壁（令和2年4月21日現在）

問 工場用地所有者と、原状回復するための話し合いは。

総務課長 県から示された、原状回復の方針を説明している。

文部科学省廃校活用事例は

問 町長は廃校活用事例をいろいろな会議や施政方針で優良事例と言っているが、調べてみたがどこにもない。何故、優良事例なのか。

町長 ※日本経済新聞の記者が文部科学省に伺って紹介されたと聞いた。日本経済新聞にも掲載された。

問 当初は、国立音楽院ではなく、音楽技能修得施設として認定されたものでは。

観光商工課長 上多田川小学校を改修し、音楽技能修得施設として設置した。現在、国立音楽院に利用してもらっている状況。

Check

※文部科学省によると、全国の廃校数は年間400～500校で推移し、2～15年度の14年間で、計6811校に上る。約87%は校舎が存続し、約7割が別の施設として活用されている。用途では、専門学校など学校が最も多く、社会体育施設や文化施設、福祉・医療施設などが続く。

（日本経済新聞電子版2019/7/7関連記事より）

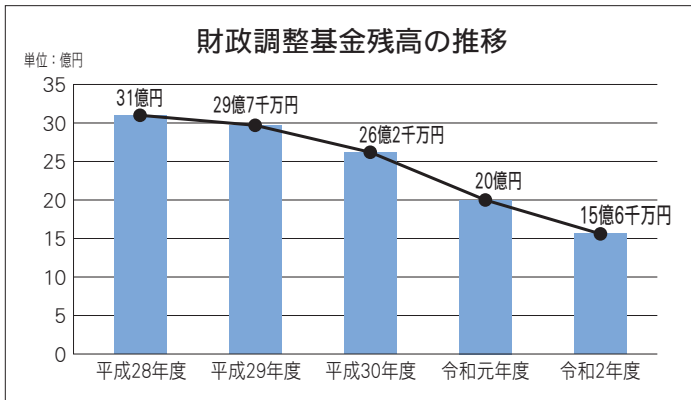


国立音楽院の令和元年クリスマスコンサート

財政運営

財源不足による今後の町政運営は

町長 行財政計画と予算執行管理を徹底



問 この数年、財政調整基金の取り崩しが進み、直近4年間で11億円減少している。また、実質単年度収支は4年連続の赤字となっているが。

町長 財政調整基金を崩すことは想定範囲内である。多くの施設を抱えており、経常経費を急に減らすことは難しい。



早坂忠幸 議員

Check

※実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

総務課長 これを機会として、財政的な裏付けと合わせ、大きな方向性を出していきたい。

問 個別施設計画が全然進んでいない、財政計画と合致した総合計画が必要だと思うが。

町長 新年度中に、早急に進めていく。

問 普通交付税が一本算定になる前から歳出削減を指摘されてきたが、対策をとらなかったのが原因では。

町長 この数年間が大事な期間である。覚悟を決めて、歳出削減に取り組む。

問 平成30年度9億1000万円、令和元年度11億3000万円と、この2年間で取り崩しが多い。2、3年で底をつくのでは。

商工観光課長 加美町振興公社と協議の上での、指定管理料の削減である。

問 ウォーターパークの営業時間短縮に伴う指定管理料の削減で、施設運営にも支障が出ているようだが。

企画財政課長 財源を確保するためにも、町道台帳の整備が必要だと思う。1km当たりの交付税額は、地方交付税と道路譲与税を合わせて、120万円ほどである。



活性化で経営改善を

問 前町長時代、3役の報酬や、管理職手当の削減を行っていた。これ以上財政が悪化すれば、住民へのサービス低下、町職員の人員費削減は避けられないと思う。また、町民への説明も必要では。

町長 人件費の削減は、最後の手段とされている。問題の深刻さを共有することが大事である。町政懇談会で財政状況についても町民の理解を得ていく。

住民デマンドバスの周知は

町長 運行体制などのファイルを配布



伊藤 信行 議員

問 住民デマンドバスの運行体制などの周知方法は。

町長 デマンドバスは、主に高齢者が利用している。老人の集い、地区の交通安全教室などで、運行体制・利用方法を書いたファイルを配布している。



利用しやすい体制を

問 宮崎・小野田地区から大崎市古川まで直通の通学バス運行は。

町長 直通運行について運輸局と協議をしているが、民間との路線重複により、出来ないとのことである。

問 運転免許返納者へのバス利用拡大策は。

町長 自主返納者に対しては、年齢にかかわらず半額となる支援をしている。

問 町の※限界集落の進行状況は。

町長 加美町の現状では65歳以上人口が50%を超えている行政区が1、50%未満が2、45%未満が13行政区となっている。調査より5年が経過しており、更に増加していると考えられる。

移住・定住対策は

問 危険な特定空き家の対策は。

町長 現在、危険な特定空き家は30件把握している。なかなか改善出来ないのが現状である。持ち主の管理が行き届いてない空き家は、納税納付書に改善対策や処分を文書を同封し、改善を促している。

特定空き家対策は



危険な空き家の改善が望まれる

Check

※限界集落

65歳以上が人口の50%以上で、冠婚葬祭や田んぼ・生活道路の管理など、社会的な共同生活の維持が困難な状況にある集落をいう。また、65歳以上が人口の70%以上になると、危機的集落と呼ばれる、最終的に機能を失った集落は消滅に向かう流れがある。

問 外国人の移住対策は。

町長 町に住む外国人登録人口は平成30年度で159人と年々増加傾向にある。令和元年現在総人口の0.94%が外国人となっている。この傾向を念頭に取り組んで行く。

公共施設統合の取り組みは

町長 40年間で30%以上のコスト削減へ



かけっこをする中新田保育所の子どもたち

問 公共施設の「個別施設計画」を策定し、施設の統合・転用・廃止・売却・民営化を進める取り組みは。

町長 施設の長寿命化・配置の最適化・総量削減・維持管理コストの削減を方針として、40年間で30%以上のコスト削減を図る。令和2年度に計画を策定する。



米木正二 議員

問 全体で237施設があり、そのうち84施設が30年以上経過している。管理計画には、住民の理解、合意が大事だと思うが。

町長 住民説明会を開催したいと考えている。

問 議会としても十分に審議する必要がある。丁寧な説明を望むが。

町長 議員の意見も計画の中に反映したい。何回か説明をする予定。

問 民間の活力を生かし、民営化を進めるということだが。

町長 民営化については研究を始めている。遅くない時期に保育所やこども園の集約・民営化も含めて進めていきたい。



商店街ににぎわいを

商店街の振興策は

問 中新田地区商店街の振興を推し進めるということだが、具体的な施策は。

町長 活性化推進委員会から、公共空間の整備と空き店舗対策が不可欠との提案があった。施設整備について、現在検討している。また、関係機関と協力し経営セミナーを開催する。

町長 商店街を存続させたいと思うが、現実には非常に厳しい。商店会と一緒に取り組む。

問 空き店舗対策事業の取り組みは。

町長 新たな支援策として、新規出店者や所有者が店舗を貸し付ける際に、改修工事などに対し、補助率50%で上限50万円まで補助する制度を設ける。

問 町長は、震災や災害の時、住民にとって必要なのは地元商店街だと語っていたが、活性化が図られてきたか。

産後ケア事業の充実を

町長 関係団体と連携を深め支援する



一條 寛 議員

問 出産後の心身とも不安定な時期に母子の心身のケア、育児指導などを行う産後ケア事業の現状と今後の計画は。

町長 平成30年9月から助産院と契約を結び、産後ケア事業をスタートさせている。また、「加美こっこ教室」や「ママの心の相談室」も開催している。

今後、さらに関係団体と連携を深め、妊娠期から出産後に至るまで切れ目のない支援に取り組んでいく。

問 「産後うつ」による、子どもの虐待や妊婦の自殺を予防するために、妊婦健診などの支援の考えは。

保健福祉課 妊産期から出産後育児健診とさまざまな場面で保健師が、助言をしたり、専門医につなぐなどしている。



相談は気軽に保健福祉課へ

問 産後間もない母親に寄り添い、家事や育児をサポートする「産後ドゥーラ」を活用する考えは。

保健福祉課 地方では需要が高まっているが、今後の推移を見てきたい。

森林管理の今後は

問 多面的機能を有する森林の管理計画は。

町長 森林経営管理制度の対象の現況調査をもとに、所有者の意向を確認し、森林環境譲与税を活用して整備を進める。

問 「自伐型林業」の育成で、森林管理に成果を上げている自治体があるが。

町長 そのような取り組みは非常に重要と認識している。

観光振興での行政の役割

問 行政は「モンベル」などのアウトドアスポーツイベントに偏ることなく、観光事業者の支援、観光環境の整備にあたるべきと思うが。

町長 モンベルと協定を結ぶことで、間接的に地元民間事業者を支援している。

問 アウトドアを中心とする観光事業が地域住民の意向に沿っていないように思うが。

町長 アウトドアに興味関心のない住民もいるのでやむを得ないと思っている。

今整備している中新田B&G海洋センターが、すばらしい観光資源になると思っている。



観光資源を活用してアウトドアの普及へ

町 財 政 の 適 正 規 模 は

町 長 1 2 0 億 円 程 度 が 適 正



封入投函機で発送業務の効率化へ



三 浦 又 英 議員

問 行財政改革に取り組んできた実績と予算編成は。

町長 行財政改革大綱を作成し実施後、行政評価制度に移行。施策の検証を行い、結果を受けて、翌年度予算編成に活かしている。

問 昨年度の事務事業の検証結果と徹底した見直しの詳細は。

町長 目的・妥当性・有効性・効率性の視点で実施。二次評価は、基準を定め事業の終了・施設の統廃合の評価を行った。今年度は、職員提案型行財政改革の実施を促している。

問 補助金審査会の内容は。

町長 令和2・3年度で見直しを実施する。削減や廃止、人件費の取り扱いおよび方向性を審議し、結果を予算編成に反映していく。

問 働き方を見直した事務効率の向上策は。

町長 電算入力を自動化するRPAの導入や活用を進める。

また、職員は個々の業務改善と効率化を図る取り組みなど、意識改革を進めたい。

問 歳入歳出全般にわたり、ゼロベースという方針どおり予算を組めたか。町財政の適正規模は。

町長 方針どおり予算編成をしたつもりである。町の財政規模は120億円が適正と思っており、これまでの事業、支出を見直し、近づけていくことが大事である。



体験型のふるさと納税「バッハホール管弦楽団の指揮者体験」で町の魅力を深めて

問 歳出を縮減しないとか数年で、財政調整基金は底をつく。任期中の財政運営計画は。

町長 具体的な数字は持っていない。職員一丸で歳出の削減、税収の確保、税外収入の増加に取り組んでいく。

問 3年間の決算不認定を、令和2年度予算にどう活かしたか。

町長 議会の意見を真摯に受け止め、予算編成した。

観光まちづくり協会の移転の経緯

町長 理事会で「賛成」との結論



高橋 聡 輔 議員

問 観光振興について、具体的に商工会に求めているものは。

町長 伝統的なお祭り・アウトドア・音楽・イベントなど観光事業に、どうかかわっていくかという視点が重要である。

問 今後、明確な観光ビジョンを町民に説明する考えは。

町長 幅広く意見を交わしていく機会は重要である。

問 グリーンツーリズムや農業遺産関係で重要な民泊の課題は。

農林課長 佐藤 高 高齢化に伴う人口減少や、受け入れ農家が減ってきている。

問 観光入込客数について、統計だけではなく、アドバイザーを活用し、調べる必要性があるのでは。

町長 専門家は、必要なデータを持っており、データに基づいた検証・アドバイスで、方向性を誤らぬように進める。



楽しいグリーン・ツーリズム農家民泊体験

問 ユニバーサルツーリズムやユニバーサルタウンの検討は。

町長 車いすで町内を一緒に回って、改善が必要かを明らかにし、計画的に取り組んでいく。財源は地方創生推進交付金を活用する。

問 観光まちづくり協会が、中新田から小野田に移転する経緯は。

観光工務課長 野田 中 中新田地区商店街の中にと検討したが、議論の中で、先が見通せない状況で、商工観光課として町長に移転案を打診した。

観光まちづくり協会の7回目の理事会で説明し、8回目でも8人いる理事のうちの1人が棄権し、7人で賛否をとった結果、賛成4、反対3で理事会としては賛成という結論が出た。



現在本庁舎内に事務所を置く観光まちづくり協会

問 ゲートウェイとして中新田という考えだったはずだが、現時点での考えは。

町長 葉菜への入込客が中新田を通らず、葉菜に行っている現実がある。人が多く集まる場所に事務所を置くことで、観光情報の提供が可能になると思い、商工観光課の考え方に私も同意した。現時点ではベターだと思う。

問 観光立町として、条例を制定している自治体もあるが、町の考えは。

町長 新年度に、しっかりとビジョンづくりをする。条例も含めて、町民を巻き込みながら観光に取り組んでいけるか考えていく。

問 花火大会の今後は。

町長 方針も何も決まっていない。今後の検討になる。

施政方針

財政調整基金の今後は

企画財政課
課長

指摘のとおり、かなり厳しくなる



味上 庄一郎 議員

問 新年度予算の概要で「厳しい財政運営を強いられている」とあるが、表現の真意は。

歳入の4割を占める地方交付税が減額になり、行財政改革を断行しなければ、町の財政は持たなくなる。町民にも理解してもらい進めていく。

町長 以前、町長からあった障害者のグループホーム構想は、話を聞いた保護者は、期待して待っていると思うが。

町長 町が設置できるものではない。法人設置や施設の誘致が必要で、私の思いだけでは作れない。

問 財政調整基金は、令和2年度末で16億円を切る。このペースで行くとどうなるのか。

指摘のとおり、かなり厳しくなる。合併振興基金や有利な起債の活用、補助金・投資的事業の削減など、財政調整基金の確保に努めていくしかない。

問 以前、町長からあった障害者のグループホーム構想は、話を聞いた保護者は、期待して待っていると思うが。

町長 町が設置できるものではない。法人設置や施設の誘致が必要で、私の思いだけでは作れない。

問 中新田打ち刃物の後継者育成に、地域おこし協力隊の活用はできないか。町長の英断で、残したいという町の誠意を見せるべきでは。

町長 私も何とか残したいと思っている。しかし現実には厳しいので、何か提案があれば教えてもらいたい。



県の伝統的工芸品に指定された逸品

問 アウトドア形成事業で、加美町振興公社・やくらい土産センターの売り上げは伸びたのか。

ここ数年、全体の売上は減少している。

問 観光まちづくり協会のやくらい移転に関して、理事会の議事録の提出を求めたが、できないとの回答だが、提出できない理由があるのか。

観光課 開示請求の手続きを経た上でこの回答である。

中学校統合問題

問 小野田・宮崎両中学校の統合は令和4年で進めている。生徒や地域に与える影響も大きいと思うが、中新田との統合も検討したのか。

3校統合の検討もしてきたが学校の位置や通学時間、教科の免許を持つ教員の数・部活動の状況などを考え、2校統合を進めている。

教育長 均衡ある発展を念頭に町政を進め、持続可能なまちづくりに努めていく。

問 学校は地域のよりどころで、統合によって三極自立は衰退に陥っている。次々にアイデアは出すが、時間を要するとして実を結んでいない。住民生活第一の政策に邁進してもらいたい。

町長 合併当初の理念・均衡ある発展を念頭に町政を進め、持続可能なまちづくりに努めていく。

町長 均衡ある発展を念頭に町政を進め、持続可能なまちづくりに努めていく。



宮中生の勇ましい姿

地場産食材の割合は

教育長 利用率 27.2% で県内第5位



伊藤由子 議員

問 学校給食の地場産食材利用の実態は。民間委託と、そうでない学校の差はあるのか。

教育長 民間委託でも食材の発注・献立は、従来通り栄養士が実施している。差はない。

町産利用率は27.2%で県内第5位、県産利用率は39.1%で第9位である。

問 加美町産のおすすめ食材は。

教育総務課 中新田地区はネギ・えのき、小野田地区は高原大根・なめこ、宮崎地区はアマランサス・さくらげなどが特産品である。



地元生産者が気持ちを込めて育てた食材で作る給食は最高

問 昨年、輸入小麦粉（除草剤）が検出されたというニュースがあった。パンやパスタは大丈夫か。

教育総務課 パンの原料は、アメリカやカナダ産が70%で国産が30%という状況。農林水産省では、

基準値を超えたものは給食に使用しないということなので大丈夫だと考えている。

問 新型コロナウイルス感染症防止による休校措置で、給食の食材発注など業者への対応は。

教育総務課 休校の指示を受けて、2月28日時点で生鮮食品・牛乳・ごはんはキャンセルした。乾物・調味料・米は予定どおり購入した。かまぼこ・卵などは一部、こども園で利用してもらうなどの調整をした。

原子力災害の被ばく防止

問 学校の避難計画に、放射能汚染・被ばくに関する項目は明記されているか。また、避難訓練で、放射能汚染・被ばく防止について説明しているか。

教育長 避難訓練計画に原子力災害の項目を明記しているのは12校中6校であり、原子力災害を想定した避難訓練を実施しているのは1校のみである。

問 小中学校においては震災の記憶のない子どもたちがほとんどである。せめて被ばく防止3原則を伝えるべきでは。

教育長 大事なことは、小さい時から機会を捉えて教えていくことが必要である。町内の防災担当者などの連絡協議会を通じて、各学校で推進するようにしていく。



小学生に配布されている放射線副読本

林業の推進

持続可能な森林経営の実現は

町長 森林環境譲与税を活用して推進



持続可能な森林経営へ向けて



猪股俊一 議員

問 森林再生の取り組み状況は。

町長 森林の整備がなく荒廃している林内環境の改善を図り、防災などの森林が持つ多様な機能を発揮させる取り組みを進めていく。

問 持続可能な森林経営の実現は。

町長 林業経営に適さない森林は、森林環境譲与税を活用しながら間伐などの適切な整備を推進していく。

利用自粛牧草の処理

問 400㍏以下の利用自粛牧草の処理は。

町長 町内に保管している400㍏以下の利用自粛牧草は全量、すき込み処理を考えている。

問 旧田代放牧場の詰め替え済み利用自粛牧草の今後の処理は。

町長 400㍏以下は大崎管内原則すき込みで共同歩調を取っている。400㍏を超える物は、現在処理方針を決定していないので安全に保管していく。

問 新年度予算に、すき込みの事業費は計上しているか。

農林課長 佐藤 農 住民理解を得るための費用を計上している。



旧田代放牧場のフレコンバッグ詰め替え作業

問 大崎地域広域行政事務組合の焼却炉で800㍏以下の焼却を進めては。

町長 今、大崎広域の取り組みは、大崎市・美里町・涌谷町が焼却する予定である。

加美町は大崎市に次いで多い保管量である。加美町分を焼却するとなれば、この事業は止まってしまう可能性がある。

問 旧田代放牧場に建屋を建設し、利用自粛牧草を安全に保管する方法もあると思うが。

町長 建屋の選択肢もあると思う。処理には、焼却・すき込み・堆肥化と一般的に言われている。安全に保管し、時間をかけて減衰を待つ方法もある。

問 建屋建設の場合の財源は。

農林課長 佐藤 農 東電賠償請求の対象となると思うが、東電と交渉しないと詳細は分からない。

不登校の状況 5年間で2倍

教育長 非常に増加しており危機的状況



早坂 伊佐雄 議員

問 平成28年には、宮城県が不登校中学校ランキングでワースト1位であった。

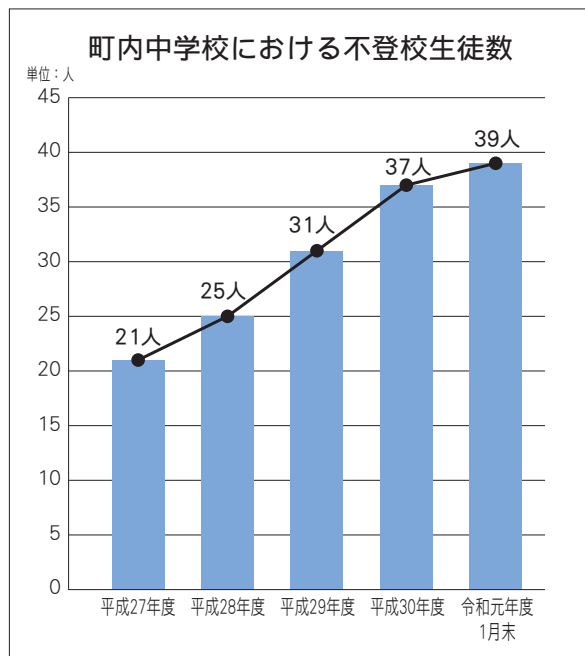
今年度、町内中学校の不登校生徒数の合計は39人である。

平成27年度から5年間で約2倍になっており、目指しているものと逆の結果ではないのか。

教育長 非常に増えており危機的状況である。

問 年度ごとに追跡調査をすべきでは。

教育長 学校間の連携を見守っていく必要がある。



問 ランドセルが高額で教育費の負担増になっている。以前のよう

なバッグにできないか。

教育総務課 PTAとも協力しながら負担増にならないように検討したい。

問 エアコン設置による効果は。

教育総務課 十分な効果が得られない学校もある。

問 根本的な理由は、窓の隙間などによる

ものである。エアコンを増設し、明確な原因を放置したままで修繕をしないのは、本末転倒では。

教育総務課 長寿命化計画の個別計画を作成中なので、解決を図っていく。

ゴルフ場の状況把握は

問 「やくらいサイズゴルフ倶楽部」と、名称が変更になった理由は。

総務課 チームトレインが福島県のゴルフ場経営者の協力をもらい経営改善をするため。

問 フェアウェイやグリーンの評価は最高

評価5のうち「2・6」コースのメンテナンスでは「1・8」と極めて低い。令和元年度の利用客数の状況は。

総務課 約8000人で急激な落ち込みである。

問 例年になく雪が少なくがオープン予定

時期は。3月から整備をして4月末の営業を目指している。

筒砂子ダムの取り組みは

問 筒砂子ダムに関わる町の取り組みは。

町長 地元への振興策の推進、観光資源の構

問 資産売却や経営譲渡ということは、新年度の契約時にあったのか。

総務課 土地売買契約書と覚書がチームトレインに継承されている。年度ごとの契約書には、そこまでの内容は記載されていない。

問 9月の所信表明で中新田高校にスポーツ

コースの設置を提案している。ゴルフ場は町の財産であり、状況を把握し、報告を求めるために、町として担当する部署が必要では。

町長 ゴルフ場の運営や経営状況に注意しながら、報告をしてもらうよう町としても取り組んでいく。

有識者を交え町民と一緒に研修会開催へ

放射性汚染廃棄物処理等調査特別委員会

委員会において、利用自肅牧草の処理計画に基づいた町有地すき込み事業の結果と次年度の方角性について報告を受けました。

すき込みによる農地還元事業について、住民との合意形成が再度必要となったことから、令和元年度の事業は延期し、有識者などを交えた勉強会



詰め替えを再度実施

処理に向けての主な経緯

平成28年度 宮城県の処理方針

- 広域処理で一般ごみとの混焼。
- 各自治体によるすき込みや堆肥化。



加美町の処理方針

- 400ベクレル以下を農地へのすき込み。
- 平成29・30年度に町内3か所で実証試験を実施。
- 令和元年度より鹿原下台野地内の4.5haに90トン、すき込み処理をすると計画。



平成31年1月31日に鹿原地区の住民説明会を開催。大きな反対意見などはなかった。



令和元年9月6日に鹿原地区に、実際の作業内容などを説明。次世代への健康被害や風評被害などを理由に強い反対意見がでた。



一旦計画を延期し、有識者を交えた勉強会や説明会を新年度に計画。合意形成を図りながら進めていくことにした。

問

大崎市も本焼却に入るといふ報道がある。長期保管では、だめだという認識はあるか。すき込みから焼却へ、再検討する考えは。

答

県内全体の大きな流れとして400ベクレル以下はすき込みを行うということである。栗原市での堆肥化は、なかなか

理解が得られずに進んでいない。

加美町では、町有地に町が責任持つてすき込みをし、その後の放射能検査なども行うため、さらに慎重な取り組みを町民に提案している。

問

保管の理由が、町民にすき込みが理解されないとのことだが。

答

一番リスクが低いのは保管である。健康・風評被害などを、抑えることはできる。保管場所近くの住民の不安に対応していく。



長期保管の不安に対応が求められる

臨時会

3月30日

中新田B & G海洋センターの、看板書換に伴う工事請負変更契約517万5500円増額やGIGAスクール構想に伴うネットワーク整備事業の補助金の一部減額など一般会計補正予算を審議し、原案通り可決しました。

補正予算

小中学校内通信ネットワーク整備事業

補助金の一部減額

問 補助金の減額も有り得るという連絡が当初からあったのか。

答 当初は全教室が対象とのことだったが、急に特別教室は対象外との連絡があった。

問 市町村間で減額の幅がある。連携して国に交渉できないか。

答 他の自治体とともに、財政的措置の協力を要請していく。



1月20日開催

議員会

県の水道事業のこれから



宮城県企業局より講師を招き、県が事業主を継続し、水道用水供給2事業・工業用水道3事業・流域下水道4事業を民間に委託する「みやぎ型管理運営方式」について話を聞いた。

運転管理のほか、薬品や資材の調達及び設備機器の選定・更新も委託することで、大きなコスト削減を可能にする運営方法の説明を受けた。

2月25日開催

議会改革推進協議会

議会活性化へ向けて



東北大学大学院河村和徳准教授を講師に招き、研修会を開催した。

地方議員のあり方を明確化し、議員の待遇を改善することで、なり手不足解消につながる。また、インターネット中継や休日議会・子ども議会の実施など議会活動を見える化し、自主的な改革を行うことで、議会活性化にもつながっていくことを確認した。

つと身近に

特 集



より親しまれる議会だよりを目指して

モニター 座談会

令和2年2月5日

議会だよりモニターと広報委員は「表紙」「一般質問などの表記」「裏表紙」の3点を中心に、座談会を行いました。

令和元年度のモニター18人には、65号から68号までの議会だよりの感想・評価をお願いしていました。

モニター 子どもを表紙に使うのは良い。親や親族の方が中身を見ると思



鎌田 幸子 さん(南永志田)

委員 議会広報は、長年子どもの写真を表紙に使っているが、どのよう

表紙



伊藤 由子 委員

委員 手にとってもらえるかが重要で、子どもを表紙にして誘導する。定例会のタイトルを大きくするなど検討したい。



佐藤 博子 さん(下区)

モニター 写真が大きいより、定例会の内容の目次を大きくしてはどうか。
モニター 町の表紙も農協の表紙も子どもであり、これは議会広報なので、今、議会としてどういう方向にもっていくのかというのを載せるなど、整理が必要と思う。



宮野 謙 さん(四日市場宿)

モニター 議会らしさってなんでしょうか。かたいものを作るのではなくて、読ませる工夫が必要では。購読率は、まだまだ低いと思う。地域の方が手にとって開きやすいものが良いと思っている。



三浦 英典 委員

委員 町広報と議会広報の役割を差別化し、議会だよりとしての役割を追及していくことが、議員の資質向上にもなるし、努力しなくてはいけないところと捉えている。

議会だよりをも

一般質問



味上 庄一郎 委員

委員

活字が多すぎるとは、答弁があまりにも簡略化されていて、分かりにくいという声があるが。



畠山 智史 さん (雷)

モニタ

出来るだけ詳しく知らせたほうが良い。難しいテーマのやりとりがあるが、町民の立場で読んで分かるようにと思う。

モニタ 議会改革を目指すのであれば、デジタル媒体で発信するのは普通では。



工藤 清悦 議長

委員

デジタル媒体を活用してつくるという場合に、スピード感は解消されると思う。

モニタ

デジタル媒体は、若い方に向けてやって欲しい。ガラケーの人には紙媒体でお願いしましょう。



川熊 洋一 さん (菜切谷)

裏表紙



一條 寛 副委員長

委員

編集後記は必要でしょうか。

モニタ

中新田・小野田・宮崎の議員がいるので、広報委員がもっと地域のことに触れたら良いのではないかと思います。

モニタ

行政区長と議員との対談コーナーも良いのでは。

委員

編集後記は、本文のページとかなり重複しているという意見もあり、新鮮味がない気もある。このコーナーは必要ではない気もするが。

委員

このページがなければ、コミュニケーションがやめられ、仲間が仲間にならない。持っている載せられる。

モニタ

編集後記は、無くても困らないのでは。

モニタ

読んで「ホッ」としたところがあると思う。ちょっと息抜きをしたら良いのではないか。



猪股 俊一 委員

委員

町の顔が見えるような産業などについて発信してほしいという意見を聞きました。

座談会でいただいた意見を参考に、手にとって読んでもらえる紙面づくりに励んでいきます。

本日は、ありがとうございました。

モニタ

編集後記をやめて、コラム的なものを載せるのはどうか。

モニタ

議員の名前を出さずに、本音を書く試みはどうか。



高橋 聡輔 委員長

委員

モニターアンケートの中に、企業とか、個人を取り上げてみたらどうかという意見がある。

モニタ

新会社が来るというのであれば「がんばってほしい」という意見を書いてもらうとか。

モニタ

町は農業も良いけど、二次・三次産業を取り上げるのはどうか。

あれからどうなった

vol.40

平成29年12月定例会の一般質問内容が、その後どう取り組まれたかをお知らせします。

議会広報No.60から

■今後の博物館の考え方は



問 博物館の必要性や総合収蔵施設展示縮小案を提案している「教育委員の会による提言書」を受けて、教育委員会としてどのような検討を行ったか。

答 収蔵・保管庫をメインとした小展示室を併設した施設を建設し、その後、総合博物館の建設を目標としているが建設場所については、結論を一本化できなかった。

その後



■他施設との整合性を勘案し検討

施設の老朽化により収蔵品の避難が必要となり、平成30年に墨雪墨絵美術館が中新田交流センターに移転した。本年は縄文芸術館が中新田図書館に移転予定。東北陶磁文化館についても閉館移転の計画である。

総合博物館の建設は、他の施設との整合性や財源なども勘案しながら検討していく。

議会広報No.60から

■町裏公園線の整備は



問 長期間未着手の町裏公園線を整備しないのなら、側溝の整備を含めて安全対策を進めるべきでは。

答 町裏公園線は、計画線上に中新田小学校と高校がある。通学路にもなっており、調査して前向きに検討していく。

その後



■町裏公園線の解消に向けて取り組む

町の道路整備は、幹線道路などを数年前から着手し継続事業を重点に行っている。

町裏公園線は、通学路でありながら側溝に蓋がないことや電柱などの支障がある。解消に向けて今後取り組んでいく。

宮城県町村議会広報コンクールで特選を受賞

「議会だよりかみまち67号」が令和元年度宮城県町村議会広報コンクールで特選を受賞しました。

この受賞を励みに、今後も皆様にご愛読いただけるよう編集に努めていきたいと思います。



〔審査委員講評の抜粋〕

事業に関する現地調査や決算審査における議事、諸活動がトータルに伝わります。決算の質疑も簡潔に整理されて小見出しが的確で読みやすいこと、各議員の顔写真から議場の緊迫感が出ていること、レイアウトにも工夫があります。裏表紙の個人と団体の紹介もバランスがいい。編集技術が高く、読みやすさがある議会報です。

特 選



「かみまち議会だよりNo.67」
(令和元年11月1日発行)

審査結果

特 選

加美町

入 選

柴田町 涌谷町

奨励賞

大郷町 女川町

議会傍聴について

議会定例会の日程は、開会前に各家庭にチラシを配布してお知らせします。

3月定例会は、新型コロナウイルスの流行拡大を受けて、皆様の健康を守る観点から傍聴を自粛していただくことにしました。

引き続き、感染状況を注視しながら、議場内の傍聴が可能になった際には、お知らせしますので、ご理解とご協力をお願いします。

インターネットで議会を生中継しています

町ホームページ (<http://www.town.kami.miyagi.jp/>) で、議会の生中継が見られます。トップページの画面「議会中継」をクリックすると映像画面になります。

議会中継は
スマホから



QRコード

次回の定例会は
6月中旬頃
の開会予定です

●議長交際費内訳

(1月～3月)

情報公開

月	件数	金 額	内 訳
1月	7件	30,500円	会費
2月	3件	9,000円	会費
合計	10件	39,500円	

表紙写真の紹介



賀美石幼稚園 入園式
(4月9日)

6人のかわいい子どもたちが入園しました。みんなバッチリ決まってるね！

緊張している子やポーズをとる子、不安からお母さんのひざに座る子など、六人六色の賑やかな新園児です。



~“安全・安心”な地域づくり~

小野田・西上野目（105戸）

齋藤 良信 区長



西上野目をご紹介いたします。

尾花沢市への

国道347号線

が東西に走り、

そこからは、雄

大な葉菜山を眺

望しながら105世帯が居住しています。

地域内には、小学校、保健センター、西

小野田地区公民館などがあり、「コミュニティー

活動に積極的に取り組んでいます。

地区の主な活動として、5月のパークコ

ルフ大会には、小学生も含め、老若男女が

多数参加し親睦を深めています。

8月の旧盆には帰省客と一緒に、夏祭り

を楽しみます。

最近では、「健康教室」と「交通安全教室」

を全地区民に呼びかけて開催し、「安全・

安心”な地域づくりを目指しています。

桑畑地内には、歴史の深い若宮八幡神社

があります。その境内には大銀杏があり、

先祖代々この地域の「繁栄と安寧」を見守っ

ていただいています。



コロナに負けるな!

商工会加盟飲食店出前・テイクアウト(TO)案内

	店名	電話	出前	TO
中新田	いろは	63-2346	○	
	ささや食堂	63-2213	○	
	なんぶ家	63-2203	○	○
	えちご亭	63-5459		○
	金村屋	63-3122	○	
	食事処はなや	63-3453	○	○
	中華料理店 文華	63-4692	○	
	味覚楽園 味楽	63-5203		○
	和洋キッチン ぶなの実	63-6456		○
	café あとむ	63-9022		○
	開花亭	63-7675	○	
	(株)平成商事	63-3250		○
	(有)関精肉畜産	63-4129		○
	手づくり十字路	63-2329		○
	サンパレスマルト	63-3440		○
	麺屋 齋虎	25-4150		○

詳細は電話にてご確認ください。

	店名	電話	出前	TO
小野田	KAMIFUJI	25-8332	○	○
	黒田旅館	67-2054	○	○
	(株)原正	67-3322	○	○
	(株)かさ松	67-2002	○	○
宮崎	どどんこ館	69-5500		○
	畠山鮮魚店	69-5136	○	○
	(有)早文商店	69-5117	○	○
	焼肉 新羅	25-6291		○
	にるばな	69-5034		○

新型コロナウイルスの影響により売上が減少している飲食店や生産農家に協力するため、加美商工会では、町内で出前・テイクアウト等を取り扱っている店舗の一覧表を作成しました。町民の皆さまにおかれましては、是非、ご利用いただけますようお願いいたします。

加美商工会
会長 中島信也

編集後記

今回の新型コロナウイルス感染症は、やすやすと国境・人種・年齢・性別を越えて広まり、貧困はそれを助長させている。百年前のスペインかぜの教訓は活かされていないのでは。保健所を三百ヶ所も閉鎖し、医療従事者の待遇が未だ改善されていないことも原因か。

気になるのは、感染者は被害者なのに加害者のように言われ、家族までも孤立してしまうこと。

人類はウイルスと共生していくしかない運命にあるのかもしれないが、爆発的流行は避けなければならぬ。今、優先すべきことは何かを考え、皆で乗り越えていきたい。

(伊藤 由子)

議会広報常任委員会編集委員

委員長 高橋 聡輔
副委員長 一條 寛
委員 味上庄一郎
猪股 俊一
伊藤 由子
三浦 英典